

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6434	公有資産マネジメント推進事業				財務部	公有資産マネジメント課
		中事業番号		97								所属コード	092100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.1 11.3 13.1 15.1		4-2							未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有財産の有効活用を図る。	
施策													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。	廃校等未利用施設の活用、自動販売機設置に係る市有財産の貸付や広告事業など、多くの自治体が公有資産の有効活用による新たな財源の確保に努めている。	平成30年度に西田地区5小学校が統廃合、平成31年3月に上伊豆島小学校、令和元年度に二瀬地区3小中学校が廃校となっており、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれる。	西田地区及び二瀬地区においては統廃合後の小中学校の後利用に係る要望書が提出されている。また市内企業へ売却となった廃校についても、その利活用にあたって地域住民から様々な提案・要望が寄せられていることから、廃校活用について地元地区住民の関心は高いと考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

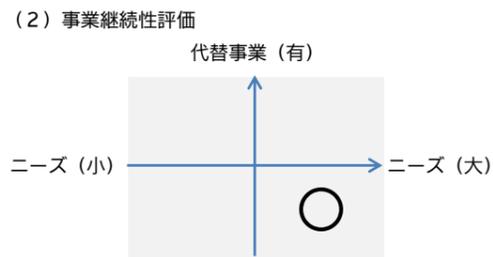
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	公有財産（土地）保有面積 公有財産（建物）保有面積	m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		13,205,438.0 1,198,015.7		13,146,711.2 1,208,179.4		13,226,241.7 1,208,250.8								
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件	29	20	29	28	29	25	30		30			30	30	
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件	100	99	100	97	100	90	100		100			100	100	
活動指標③	広告事業契約件数	件	15	17	15	16	15	15	30		30			30	30	
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円	18,000	71,797	26,000	81,164	47,000	2,425,310	70,000		70,000			70,000	70,000	18,000
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円	45,000	40,221	41,000	43,710	41,000	26,270	43,000		43,000			43,000	43,000	45,000
成果指標③	広告事業収入額	千円	32,000	26,870	30,000	33,221	28,000	33,329	40,000		40,000			40,000	40,000	32,000
単位コスト（総コストから算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.13		0.16		0.01	0.12		0.23			0.23	0.23	
単位コスト（所要一般財源から算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.13		0.16		0.01	0.12		0.23			0.23	0.23	
事業費		千円		1,851		15,568		9,650	414,401		20,000			20,000	20,000	
人件費		千円		16,297		9,929		14,596	15,000		15,000			15,000	15,000	
歳出計（総事業費）		千円		18,148		25,497		24,246	429,401		35,000			35,000	35,000	
国・県支出金		千円														
市債		千円							355,000							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							35,368							
一般財源等		千円		18,148		25,497		24,246	39,033		35,000			35,000	35,000	
歳入計		千円		18,148		25,497		24,246	429,401		35,000			35,000	35,000	
		実計区分		評価結果		継続		継続			継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
未利用財産売却・貸付件数については、隣接地権者への狭小地等売払いが前年度より減少しており、余剰スペース有効活用（自動販売機の公募貸付）の件数についても、令和5年度の一斉契約更改により設置箇所が見直され減少した。	未利用財産売却・貸付額については、南一丁目の土地（1,940,000千円 シビックゾーン）を合同庁舎建設予定地として福島県へ売却したことにより前年度より大きく増額している。余剰スペースの貸付額については、自動販売機の契約更新により前年度より減額しており、広告事業収入についても、ネーミングライツ事業の一部契約更改により減額している。また、開成山地区体育施設の休館に伴い収入額が一部減額している。	【事業費】 境界測量（緑ヶ丘東七丁目：3,193千円）、不動産鑑定（緑ヶ丘東七丁目：825千円）、不動産鑑定（旧月形小、旧栃山神小：約1,881千円）を実施したが、事業費は前年度より減少している。 【人件費】 廃校（旧月形小、旧栃山神小）の活用事業者公募に係る事務やネーミングライツの新規募集手続きのため、前年度の人件費から増額している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
	資産の有効活用については、公有資産調整会議において情報提供、情報共有を図りながら、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき未利用財産の売却や貸付、広告事業の推進に取り組んでいる。 令和5年度については、廃校（旧月形小、旧栃山神小）の民間活用に向けて、選定審議会等の準備を進め、令和6年度中に公募により活用事業者を選定する予定である。 また、ネーミングライツ事業については、令和6年度当初からの愛称使用開始に向けて、審査委員会や契約手続きを行ってきた。 今後も継続して資産の有効活用（未利用財産の売却、余剰スペース等の有効活用、広告事業契約等）に取り組んでいく必要がある。

5レス

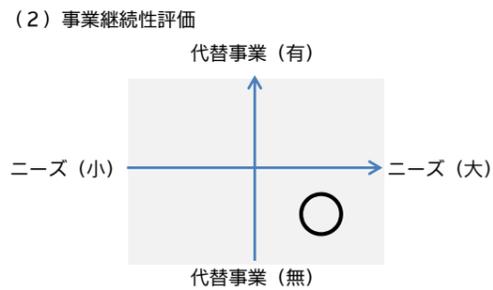
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、未利用財産の売却・貸付や自動販売機の公募貸付、広告事業などにより公有財産の有効活用と財源確保を図る事業である。 令和5年度は、未利用財産売却・貸付の件数は減少したものの、売却・貸付額については、南一丁目の土地売却により昨年度を大幅に上回った。また、ネーミングライツについては、施設所管課との協奏により、令和6年4月から愛称使用開始となる郡山カルチャーパークなど6施設について、新たに契約を締結したところである。 今後においても、人口減少等による厳しい行財政運営が見込まれるため、自主財源（税外収入）の確保に向け未利用財産の有効活用を積極的に実施する必要があることから、未利用施設や余剰スペースの活用について施設所管課と連携し、従前の方法に加え新しい利活用の可能性について検討しながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6584	旧豊田貯水池利活用事業				財務部	公有資産マネジメント課
		中事業番号		1640								所属コード	092100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b 13.1 15.1		4-2							公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。	水辺空間等として快適な住環境を整備する。 (360年以上にわたり、ため池や貯水池として利用してきたことを踏まえ、今後の有効活用等について検討を進める。)	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年度末をもって豊田浄水場の機能を堀口浄水場に統合し、豊田浄水場を廃止した。	旧豊田貯水池の利活用については、平成21年から庁内検討会や公有資産活用会議等において各種検討や課題の分析を継続して行ってきたが、結論に至っていない。	平成31年度（令和元年度）から設置した「郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部」、「旧豊田貯水池利活用懇談会」において、当該地の利活用についても「気候変動対応型」とすることが重要であることから、「防災・減災・リスクマネジメント」の視点を重視した「旧豊田貯水池利活用方針（案）」を議論のたたき台として取りまとめた。また、市民へ広く周知を図るため令和5年12月から一般開放を行い、令和6年度には周遊性を向上させるため、「文学の森資料館」とを結ぶ通路整備等を行う予定。引き続きより多くの意見を取り入れながら、利活用について検討していく。	令和6年度に「旧豊田貯水池」と「文学の森資料館」を結ぶ通路整備を行い、旧豊田貯水池についてより理解を深めてもらい、利活用について関心を持ってもらう。

2 事業進捗等（指標等推移）

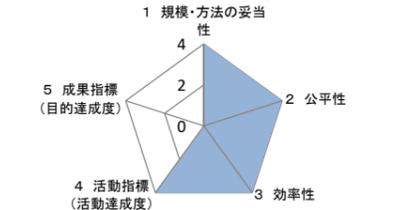
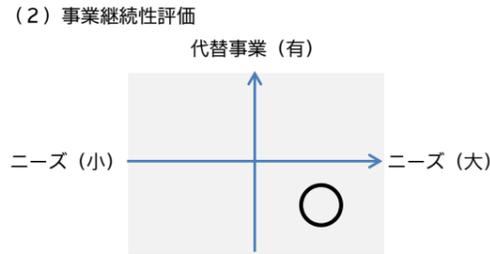
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	旧豊田貯水池	箇所														
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数	回	2	4	2	8	2	3	2			2				
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定	策定数	0	0	-	0	-	0	-			-				
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		14,339		16,929		16,298								
単位コスト（所要一般財源から算出）	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		14,339		16,929		16,298								
事業費		千円		5,706		7,973		7,570	8,697			7,973		7,973		7,973
人件費		千円		8,633		8,956		8,728	8,956			8,956		8,956		8,956
歳出計（総事業費）		千円		14,339		16,929		16,298	16,929			16,929		16,929		16,929
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,339		16,929		16,298	16,929			16,929		16,929		16,929
歳入計		千円		14,339		16,929		16,298	16,929			16,929		16,929		16,929
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
旧豊田貯水池利活用検討推進本部会議2回、現地見学・講演会1回（公募制）を開催した。	基本構想の策定までには至っていないが、これまでの市内部での検討結果及び市議会からの提言、市民からの幅広い意見聴取を目的とした市民意見交換会などの経緯を丁寧に説明するとともに今後の利活用方針について、周辺住民等の意見を伺った。	【事業費】 現地見学会及び懇談会等の開催件数が前年度より減少したが、R5.12からの一般開放に伴い、園路整備（3,043千円）、園路策設置（1,320千円）等の整備費が増額したため、事業費は概ね同程度となっている。 【人件費】 現地見学会や懇談会等の開催件数が減少したことに伴い、人件費についても前年度より減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない

継続	一次評価コメント
	これまでの郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部や有識者懇談会等における検討結果を踏まえ、気候変動に対応するため「防災・減災・リスクマネジメント」を強く意識した利活用について検討を進めていく。 なお、実際に現地を見てもいい、幅広い意見をいただけるよう遠路整備や安全策の設置等を行った上で、令和5年12月1日から市民へ一般開放を行っている。それにより令和6年3月末時点で24件の多様な意見をいただいている。今後も幅広い意見を把握しながら引き続き利活用についての検討を進めていく。

5レズ

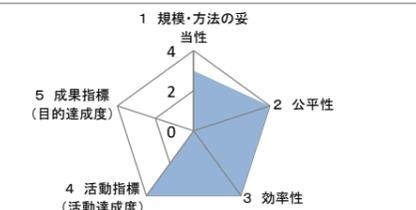
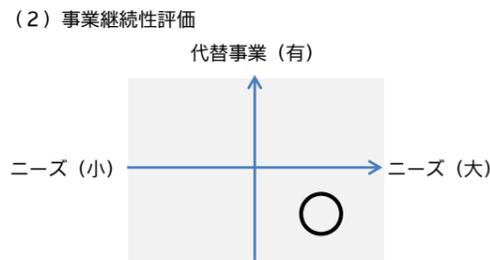
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない

継続	二次評価コメント
	当該事業は、旧豊田貯水池の利活用を検討する事業である。 令和5年度は、市民を対象とした現地見学会及び講演会を開催し、28名の参加があった。また、多くの方から、旧豊田貯水池を実際に見て利活用に係る意見をいただくため、園路の整備を行い令和5年12月から一般開放するとともに、設置した看板のQRコードから電子申請で意見を提出することができるようにするなど、意見の収集・把握に努めたところである。 市街地に位置する旧豊田貯水池は、広大な面積を有し立地条件からもポテンシャルの高いエリアであり、今後においても市民、各種団体及び市議会からの意見を踏まえながら有効な利活用を図るため、継続して事業を実施する。 なお、適切な成果指標が設定されておらず、活動の成果把握に至っていない現状にあるため、今後は基本構想の策定前段階での事業成果を適切に設定し、把握する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6538	建設系技術職員育成事業				財務部	契約検査課		
1 事業概要		中事業番号		112							所属コード	093000		
		政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等			4.4								○	工事現場における研修及び業務に関連する根拠法令等の研修を実施する。	技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できるよう研修を実施する。
施策				17.14										

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できることを求められていた。	道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ対応するため、知識と技術力の向上が求められる。リモートやテレビ会議システム等を活用し、効率的・効果的な研修が求められている。	今後も職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、業務推進能力の向上を図る必要が見込まれる。引き続き、リモートやテレビ会議システム等を活用し、研修内容を精査しながら効率的・効果的な研修により技術系職員の育成を図る必要がある。	道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ対応する必要があるため、職員の能力も高度化していく必要があり、自ら考え判断し課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められる。

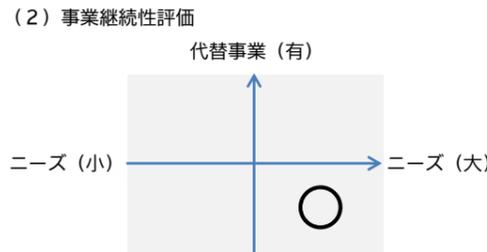
2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度								
対象指標	技術系職員数	人		308		306		309								
活動指標①	研修回数	回	8	5	8	9	8	12	8		8					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修受講者数	人	300	111	300	261	300	271	280		280				300	300
成果指標②	年間工事の平均評定点数(1,000万円以上)	点	80	79.6	80	80.3	80	80.4	80		80				80	80
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		31		9		6								
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		31		9		6								
事業費		千円		22		21		35		45		50				
人件費		千円		3,449		2,246		1,370		2,246		2,246				
歳出計(総事業費)		千円		3,471		2,267		1,405		2,291		2,296	0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,471		2,267		1,405		2,291		2,296	0	0		
歳入計		千円		3,471		2,267		1,405		2,291		2,296	0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症が昨年5月に5類感染症に移行したが、引き続きオンライン及び動画視聴等の研修を活用することで、活動指標計画の8回に対し12回実施することができた。今後も、研修形態を工夫するなど、継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。	研修受講者数は計画受講者数300人に対し271人と目標を達成できなかったが、年間工事の平均評定点数は計画点数80点に対して80.4点と目標を達成できたことから、監督員の資質向上に繋がっていると考えられる。	【事業費】 研修等の事前準備、実施、参考資料及び資料作成等に要するための費用であり、研修に使用するタブレットの付属品の購入を行った。 【人件費】 オンライン及び動画視聴等の研修活用に加え、県及び上下水道局等との協働により研修業務の準備に費やす時間が減少したことから、人件費については減額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	<p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、引き続きオンライン及び動画視聴等の研修を活用することで、前年度よりも多くの技術職員が研修に参加することが出来た。</p> <p>また、年間工事の平均評価点数も前年度と同様、計画評定点数の80点を超えることができ、研修受講により技術職員の知識習得や資質向上などについて、一定の成果が出たと思われる。</p> <p>今後においても、職員のニーズの確認、建設工事における新技術等に対応した研修を実施するなど、研修内容を精査しながら技術系職員の育成を図っていく。</p>

5レス

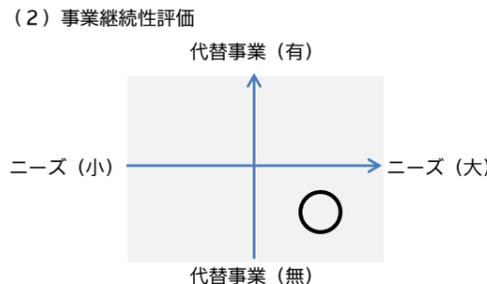
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、技術系職員に求められる能力が複雑・多様化している中、必要なスキルを習得するため、初任者向け講習会やシステム操作研修などを通して専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る事業である。</p> <p>令和5年度は、新型コロナが5類感染症に移行したことで、開催を控えていた研修が実施できたことから、昨年度実績及び計画値を上回る研修回数となった。また、昨年度に引き続きオンライン等で研修を開催することで、タイパ向上が図られているとともに、年間工事の平均評定点数が80点台を保持するなど研修の成果が表れており、効果的に職員の育成が図られていると言える。</p> <p>今後においても、技術系職員の業務推進能力の向上を図る必要があるため、対面研修と動画視聴研修の両方式を取り入れながら、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--